

事業	3	ひとり親家庭等自立支援事業
担当所属	児童青少年課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,707,000	7,403,929	1,764,929	5,639,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,860,000	09	旅費	68,930
19	負担金補助及び交付金	7,000	20	扶助費	5,467,999

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援の充実を図るため、就業促進及び日常生活支援等施策を行います。 ひとり親家庭自立支援相談事業（ひとり親家庭の生活、資金、利用できる制度等についての相談）を実施しています。 ひとり親家庭の親が就労に必要な資格を取得するための助成として、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業を行っています。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援の充実を図ります。 ひとり親家庭の親の主体的な能力開発を支援し、就業機会の促進を図ります。
事業の効果	ひとり親家庭等の生活の安定と自立が図られます。

【事業の概要】

ひとり親家庭の自立支援として「ひとり親家庭自立支援員の設置」「日常生活支援事業」「自立教育訓練給付金支給」「高等職業訓練促進給付金支給」の 4 事業を実施しました。

- ひとり親自立支援員を設置し、必要な助言・情報提供を行い、自立に向けて総合的な支援を行いました。
- ひとり親家庭の親の就労を促進するため、医療・福祉関係など就業に結びつく可能性の高い資格の取得を目指す際に、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金やひとり親家庭高等職業訓練促進給付金の支給をもって、主体的な能力開発を支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
自立支援教育訓練給付金支給者数	1 人	3 人	1 人
自立支援員相談件数	340 件	354 件	312 件
日常生活支援事業延べ利用者数	0 人	12 人	37 人
高等職業訓練促進給付金支給者数	6 人	6 人	8 人